

衆議院財務金融委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月12日（火）、第7回の委員会が開かれました。

- 1 関税定率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）
 - ・麻生財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保、青山雅幸君（無）、鷲尾英一郎君（無））
 - ・井林辰憲君外6名（自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）から提出された附帯決議案について、緑川貴士君（国民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保、青山雅幸君（無）、鷲尾英一郎君（無））
（質疑者）高木錬太郎君（立憲）、緑川貴士君（国民）、宮本徹君（共産）、丸山穂高君（維新）、野田佳彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

高木錬太郎君（立憲）

- (1) 乳幼児用液体ミルク製造用ホエイの関税割当対象化
 - ア 現行制度及び改正案の概要
 - イ 現在のホエイの総供給量と国産、輸入別の数量及び割合
 - ウ 調製粉乳に使われているホエイの国産、輸入別の数量及び割合
 - エ 今回の改正が乳幼児用ミルク製造用ホエイの需要及び国内生産者に与える影響
- (2) 関税割当制度が機能を発揮していないとの指摘等に対する政府の見解
- (3) 平成21年に乳幼児用液体ミルクの規格基準の設定に関する要望書が厚生労働省に提出されているが、その策定が平成30年となった理由
- (4) 海藻製品の分類変更への対応
 - ア 現行制度及び改正案の概要
 - イ 原藻ひじきの総供給量及び国産、輸入別の数量
 - ウ ひじきの漁獲量について平成19年以降の統計データが存在しない理由
- (5) デフレマインドからの脱却の意味についての大臣の見解
- (6) 税関業務
 - ア 不正薬物の摘発件数、押収量ともに前年比で増加している現状についての政府の認識と今後の対策
 - イ 多くの国際行事に伴う業務量の増大等に対応した体制の整備に向けた大臣の決意
- (7) 消費税率引上げに伴う需要平準化策への対応に向けた準備が進んでいる中で、リーマンショック級の事態が生じた場合に消費税率引上げも取りやめる事態となれば、より一層社会の混乱が増すのではないかとの懸念に対する大臣の見解

緑川貴士君（国民）

- (1) TPP11及び日EU・EPAにおける関税の緊急措置等
 - ア 現行制度や各協定ごとに発動要件が異なるため、従来に比べ複雑性が増したことについての大臣の見解
 - イ 国内需要には限度がある中で発動基準数量が徐々に増加し得ることから国内の畜産家にとっては不利な仕組みではないかとの考えに対する大臣の見解
- (2) 関税割当制度の機能低下や大型EPAの締結等の大きな環境変化の中にある我が国の関税制度に対

- する大臣の認識
- (3) 輸入者の貿易事務の負担軽減のための政府の対応
 - (4) 金の密輸入
 - ア 一連の対策の効果
 - イ 金の取引に係る仕入れ税額控除要件の追加等の対策が密輸入の抑止につながらない可能性を踏まえた今後の対処方針
 - ウ 洋上取引による密輸入が多いのではないかとの考えに対する政府の見解
 - エ 洋上取引に対応するための各地の漁協との連携についての今後の具体的な道筋
 - (5) 訪日外国人が増加する中での税関職員の増員に向けた今後の対応

宮本徹君（共産）

金の密輸入問題等

- ア 昨年の金密輸入に係る消費税の脱税額の推計
- イ 国内の金売買による消費税収の額
- ウ 上記アと投資目的の金地金の取引による消費税収との比較を行う必要性
- エ 今国会に提出された所得税法等の一部を改正する法律案における金の密輸入対策に係る見直しによる効果
- オ 上記エによって金の密輸入が急増する前である 2013 年の水準にまで減少することを政府として見込んでいるかの確認
- カ 消費税率を 10%に引き上げることで金の密輸入による脱税のインセンティブがより働く懸念
- キ 過去の消費税率引上げ時において、引上げ前に金の輸入が拡大し、引上げ後に輸出の拡大が起きたことについての政府としての認識の有無
- ク 金の密輸入対策によって認定金地の買取りが避けられるといった金市場の混乱が生じていることについての政府としての認識の有無
- ケ 投資用の金地金についてはEUと同様に消費税を非課税とすることを検討する必要性についての大臣の認識

丸山穂高君（維新）

- (1) 長期間継続している関税の暫定税率を基本税率化しない理由
- (2) 乳幼児用液体ミルク製造用ホエイの関税割当対象化
 - ア 液体ミルク普及に向けた税制上の更なるインセンティブ付与の必要性
 - イ 災害時における液体ミルク活用の観点を踏まえた自治体における備蓄促進のための政府の取組
- (3) 旧朝鮮半島出身労働者問題への対応
 - ア 韓国における日本企業の資産差押えへの対抗措置として韓国産の一部物品の関税率の引上げを検討している旨の報道の事実関係
 - イ 韓国に対する対抗措置の検討状況
 - ウ 韓国側が他国における日本企業の資産差押えを行った場合の対応
 - エ 我が国の対応に関する大臣の見解

野田佳彦君（社保）

- (1) 消費税率引上げと景気の関係及び足元の経済状況についての大臣の認識
- (2) 金の密輸入への対応のための罰則強化（平成 30 年度改正）による抑止効果
- (3) 本年にG20 大阪サミット等の国際的イベントが多数予定されている中、テロ対策に係る税関におけ

る水際取締の重要性を踏まえた準備状況

- (4) 税関業務が増大し複雑化する中、定員確保や取締り機器等の整備などの執行体制をより一層充実強化する必要性
- (5) G20 大阪サミット・関係閣僚会合において経常収支の不均衡問題が大きなテーマとなった場合の議長国である我が国の基本姿勢

2 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。